

貸借対照表

信州ガス株式会社

平成20年12月31日 現在

資 産 の 部		円	負 の 債 の 部		円
固 定 資 産		497,856,663	固 定 負 債		307,412,697
有 形 固 定 資 産		481,576,168	長 期 借 入 金		279,290,000
製 造 設 備		52,048,312	退 職 給 付 引 当 金		22,790,697
供 給 設 備		354,578,966	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		5,332,000
業 務 設 備		35,099,846	流 動 負 債		190,152,832
附 帯 事 業 設 備		26,672,078	一 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債		89,532,000
建 設 仮 勘 定		13,176,966	買 掛 金		17,219,851
無 形 固 定 資 産		2,530,367	短 期 借 入 金		51,800,000
そ の 他 無 形 固 定 資 産		2,530,367	未 払 金		4,994,566
投 資 そ の 他 の 資 産		13,750,128	未 払 費 用		10,882,571
投 資 有 価 証 券		5,000,000	未 払 法 人 税 等		3,973,084
出 資 金		160,500	預 り 金		353,217
繰 延 税 金 資 産		8,589,628	関 係 会 社 短 期 債 務		2,329,007
そ の 他 投 資 金		801,471	賞 与 引 当 金		3,944,000
貸 倒 引 当 金		△ 801,471	附 帯 事 業 流 動 負 債		5,124,536
流 動 資 産		108,904,723	引 当 金		65,637,852
現 金 及 び 預 金		34,225,177	ガ ス 熱 量 変 更 引 当 金		65,637,852
売 掛 金		10,218,372	負 債 合 計		563,203,381
未 収 入 金		6,641,084	純 資 産 の 部		
製 品		104,099	株 主 資 本		105,451,926
原 料		1,412,116	資 本 金		50,000,000
貯 蔵 品		17,940,059	利 益 剰 余 金		55,451,926
前 払 費 用		1,575,828	利 益 準 備 金		6,765,000
関 係 会 社 短 期 債 権		3,866,911	そ の 他 利 益 剰 余 金		48,686,926
繰 延 税 金 資 産		18,529,984	別 途 積 立 金		70,000,000
附 帯 事 業 流 動 資 産		14,526,209	繰 越 利 益 剰 余 金		△ 21,313,074
そ の 他 流 動 資 産		197,884	純 資 産 合 計		105,451,926
貸 倒 引 当 金		△ 333,000	資 産 合 計		668,655,307
繰 延 資 産		61,893,921	負 債 純 資 産 合 計		668,655,307
開 発 費		61,893,921			
資 産 合 計		668,655,307			

注記表

信州ガス株式会社

平成20年 1月 1日から

平成20年 12月 31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ5,242千円増加しております。

(3) 繰延資産の処理方法

ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5年間による均等額償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13 号平成 11 年 9 月 14 日）により簡便法を採用しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第 3 条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(イ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 377,039,189 円

担保に係る債務の金額 79,520,000 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,395,999,642 円

無形固定資産の減価償却累計額

1,042,033 円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産

退職給付引当金	7,432,836 円
少額資産償却超過額	270,614
賞与引当金	1,388,288
未払事業税	1,061,562
繰越欠損金	16,955,238
その他	2,397,810
<hr/>	
繰延税金資産小計	29,506,348
評価性引当額	△1,876,864
<hr/>	
繰延税金資産合計	27,629,484

(2) 繰延税金負債

棚卸し評価方法差異	△509,872 円
-----------	------------

4. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	2,109 円 03 銭
(2) 一株当たり当期純損失	440 円 69 銭

5. 当期純損益金額

当期純損失	22,034,654 円
-------	--------------